

第14号様式  
(その1)



# 収 支 報 告 書

(令和 2 年分)

(令和 年 月 日開催分)

- 1 政治団体の名称 ふ り が な うしまるひとし こうえんかい  
牛丸仁志 後援会
- 2 主たる事務所の所在地 松本市波田420-1
- 3 代表者の氏名 牛丸仁志
- 4 会計責任者の氏名 上村 治

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 牛丸仁志

(電話) 0263 - 92 - 3796

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

2 年整理番号 4620

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

(その2)

## 収 支 の 状 況

### 1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収 入 総 額C (A+B) . . . . .			8 1	2 0 7
(前年からの繰越額) A . . . . .			2 1	2 0 7
(本年の収入額) B . . . . .			6 0	0 0 0
支 出 総 額D . . . . .			7 9	1 4 2
翌年への繰越額 (C-D) . . . . .			2	0 6 5

### 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	十億	百万	千	円
金 額 . . . . .				
員 数 . . . . .				人

(2) 寄 附	金 額					備 考
ア 寄附 (イを除く) の区分	十億	百万	千	円		
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)			6 0	0 0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附						
(ウ) 政治団体からの寄附						
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)			6 0	0 0		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)						
イ 政党匿名寄附						
合 計 (ア+イ)			6 0	0 0		

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額				年月日	住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、 代表者の氏名)	備 考
	百万	千	百	円				
牛丸仁志		6	0	0	2.8.1	松本市波田420-1	農業	
この頁の小計		6	0	0				
その他の寄附				0				
合 計		6	0	0				

- (備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別業とすること。  
 2 同一寄附者は続けて記載すること。  
 3 合計欄は最終頁のみ記載すること。  
 4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額										備 考
		十億		百万		千		円				
1 経 常 経 費												
(1) 人 件 費 a												
(2) 光 熱 水 費 b												0
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c												0
(4) 事 務 所 費 d												0
小 計 A (a + b + c + d)												0
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費 e												0
(2) 選 挙 関 係 費 f												0
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 g (h + i + j + k)							7	9	1	4	2	
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 h							7	9	1	4	2	
イ 宣 伝 事 業 費 i												0
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費 j												0
エ そ の 他 の 事 業 費 k												0
(4) 調 査 研 究 費 l												0
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m												0
(6) そ の 他 の 経 費 n												0
小 計 B (e + f + g + l + m + n)							7	9	1	4	2	
合 計 A+B							7	9	1	4	2	

(その15)

(2) 政治活動費の内訳						項目別区分 機関紙誌の発行その他の事業費 (機関紙誌の発行)				
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
	百万	千	円							
後援会広報紙 (1号) 印刷		6	7	1	8	8	2.8.4	池田デザイン	松本市笹賀4313-35	
この頁の小計			6	7	1	8	8			
その他の支出			1	1	9	5	4			
合計			7	9	1	4	2			

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

# 宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 3 月 30 日

政治団体の名称 牛丸仁志後援会

※代表者の氏名



会計責任者の氏名 上 村 治



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。